

日中首脳会談の早期実現を 四つの共同声明・宣言を順守

前駐中国大使の丹羽宇一郎さんは5月23日、共同通信社の東京きさらぎ会で「日中関係と日本経済のこれから」と題して講演を行い、「日中両国はお互いに関係を壊すようなことをしている。日中関係を良くするには安倍晋三首相と習近平国家主席が話し合うのが唯一の道」と述べた。そのためには、「1972年に締結した日中共同声明以来、42年間に結ばれた四つの共同声明・宣言を順守すべきだ」と訴えた。

反日の気配強まる

2013年に習近平氏が国家主席に就任したが、まだ政治基盤が弱い。就任5年後の18年から始まる第2期の習近平体制になると、いま地方に出ている自分の部下が中央に戻って来るので、そこらが習近平氏の本当の政治が始まる。第1期の5年間に、習近平主席は自らが改革をやり遂げ実権を掌握しようとしている。しかし貧富の格差、少数民族問題、政府・共産党幹部の不正問題などで、人民から

疑惑を招いて共産党への信頼が揺らいできている。この信頼をどのようにつないでいくか、大変に難しい問題だ。いまさら抗日戦争に勝ったことや、経済成長が素晴らしいと言っただけでは、共産党の支配を継続できない。

いま中国では国を挙げて反日的な気配が出ている。来年は中国側から見て第2次大戦で日本に勝利した70周年記念を迎える。今年2月の全国人民代表大会(全人代)で、9月3日を抗日戦争勝利記念日、12月13日を南京大虐殺犠牲者国家追悼日に制定し

た。これはゆゆしき問題だ。戦後70年もたっているにもかかわらず、共産党は国を治める正統性を確立するため、日本に勝ったことを国民に訴えかけようとしている。しかし、中国の若い人に聞いてみると、こうしたことにほとんど関心がない。「尖閣」について聞いても、知らない人が圧倒的に多く、明日の生活をどうするかの方に関心がある。

現在、日中両国は、最悪の場合にどうするかという議論ばかりしている。最悪の事態を考えると戦争に行きつく。日中が

仲良くするにはどうしたらいいかを議論してほしい。
安倍首相が靖国神社に参拝し、中国が戦勝記念日を制定するなど、両国は日中関係をぶっ壊すようなことをやっている。靖国神社へは安倍首相が一人で静かに行けばいい。一人で行くのに反対する人はいない。政府として国として参拝するから問題が起きる。これは配慮しないといけない。

世界の笑いもの

いま、日中の政府関係者の会談、接触が非常に少なくなっている。この傾向は続くと思う。

日中関係が改善する唯一最大の道が11月の(北京で開催される)アジア太平洋経済協力会議(APEC)で、日中両国首脳が会談することだ。しかし、今の状況では安倍首相と習近平国家主席の2人だけは顔をそむけるのではないか。これは世界に対して恥ずべきことで、隣の国

の首脳同士がこの2年間に1回も会っていないのは異常事態で、世界から笑われている。

習近平主席は私と会った時いつも「日中両国は住所変更できない」と言っていた。72年以来、両国間で取り決めた四つの共同声明・平和条約には、お互いの領土主権を尊重し、覇権を主張して争わないということが書いてある。「尖閣」については日中共に譲歩できないのだから「凍結」しておけばいい。氷が解けるまで待てばいい。その間に四つの声明の精神を順守して漁業権交渉、資源の共同開発、青少年の交流、自治体の交流などできることをやればいい。

私はいまの日中間の現状を「政凍経温」と言っているが、



丹羽宇一郎(にわ・ういちろう)伊藤忠商事の社長・会長を経て、2010年6月に駐中国大使の民間出身の駐中国大使に就任、12年12月に退任。現在は早稲田大特命教授。愛知県出身。75歳

日中間の経済交流は1972年と今を比較すると、人的交流は年間1万人だったのが540万人に、貿易総額は10億ドルが3300億ドルにまで拡大した。これは日中が平和で安定した関係を続けたからできたことで、アジア諸国もこれにより素晴らしい経済発展を遂げた。これを両国首脳は壊そうとしている。そんな権限は両国首脳といえどもない。これだけの国民が利益を享受しているのに、壊してはいけない。中国も1国だけでは生きていけない。エネルギー問題も抱えている。日本と中国こそ平和を最も希求する国でなくてはならない。

世界の中で中国の立ち位置が25年前と全く違ってきている。

世界の国内総生産(GDP)は25年前は18兆ドルだったが、いまは72兆ドルで4倍になった。このうち中国は0・

4兆ドルから昨年は9兆ドルになり日本の倍の規模になっている。貿易総額で見ると、中国は昨年の直近統計では4・1兆ドルで、ついに米国を抜いて世界首位になった。日本は1・7兆ドルでぐっと地位が下がった。

日本は教育投資を

これからの日本が生きる道は教育と技術だ。貿易、農業、観光立国を目指すべきだが、すべてが教育にかかっている。日本人の誠実な心やおもてなしは、教育を受けているといないとでは大きな違いがある。どの国が来ても、日本人のおもてなし、優しさに勝てない。教育と恵まれた景勝地の利点を生かして、観光と農業と貿易で日本は成り立たなければならぬ。その中核になるのは教育だが、日本は大変遅れている。

米国の名門ハーバード大の留学生は135カ国からの4500人のうち、中国人の582人に対して日本人は11人しかいな

い。この状態が続くと、中国は日本がなくてもいいと思うようになるかもしれない。米国の中に親中派が増えて、米国内で中国を重視するようになる。

日本の大学進学率は51%で、先進各国平均の62%、米国、韓国の72~73%と比べても見劣りする。GDPに占める公的教育費(高等教育)が日本は0・5%しかない。北欧の1・6~1・8%は別格としても、経済協力開発機構(OECD)平均の1・1%、米国の1・0%、ドイツ1・1%、フランス1・3%と比べても非常に低い。最近の研究偽装、論文の継ぎはぎといったことも教育への手抜きからきており、日本の教育はお寒いのが現状だ。

これを変えるためには教育への投資を増やすしかない。われわれは足し算では中国には勝てないので、教育で勝っていくしかない。人間に投資することにより、日本の将来に日は必ず昇るだろうと思う。(編集部)